

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	11 02 01	中期総合計画主要施策番号	2-05	担当課	部・課	会計局検査課	
事業名	建設工事等の検査・調査の実施			内線	3853		
				E-mail	kensa@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H15 ~	根拠法令等	地方自治法、県建設工事事務処理規程、建設業法 他				
実施方法	県が直接実施。					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	県発注建設工事等の品質確保。				
	対象	県が発注する契約額800万円以上の建設工事及び建設工事に係る500万円以上の委託業務。 県が発注する建設工事の受注者及び下請負人。 県が発注する建設工事等の談合等に関する情報。				
	目指すべき姿	県が発注する建設工事等について、発注機関から独立した工事検査部門による公正・厳格な検査、低入札価格調査、工事の元請負人・下請負人に対する関係適正化のための調査及び談合等の不正行為の排除のための調査審議等を行うことにより、県が発注する建設工事の品質を確保するとともに県民の信頼に応える。				
	事業内容	県発注の契約額800万円以上の建設工事の検査・指導監査及び建設工事に係る500万円以上の委託業務の検査。 県発注建設工事の元請・下請関係に係る調査、指導及び助言並びに下請110番窓口での相談対応。 県発注建設工事の低入札価格調査及び入札談合情報に係る調査審議。				

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)	千円	7,706	8,433	7,723	旅費	1,298千円
	決算額 (B)	千円	5,568	6,339		需用費	2,717千円
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	997	1,377	1,032	使用料	1,269千円
	概算人件費	人	31.00	31.00	31.00	備品購入費	593千円
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	263,395	262,337	263,721		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績	
	工事検査実施状況	件	4,277	3,923	4,100	工事等修補指示 1,546件(うち文書指示 2件) 下請110番相談 24件 談合情報に基づく調査 4件	
	元請・下請適正化調査	件	152	153	145		
	低入札価格調査	件	33	9	1		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 検査及び調査1件当たりの費用	千円/件	59	64.2	62.1	(効率指標の算式) 概算事業費 ÷ 検査・調査件数	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価				評価区分
	しゅん工検査の適正実施、指導監査と抜き打ち検査によるカバー率90%以上。 元請下請調査等による問題の未然防止及び下請110番による県発注工事の相談対応。 談合情報提供案件の調査を全案件実施。	指導監査と抜き打ち検査によるカバー率95.3%及びしゅん工検査等の修補指示により適正な検査が実現できた。 元請下請調査実施箇所での問題発生なし。下請110番は、民間工事にに関するものを含め相談のあった24件すべてに助言を行った。 4件の情報提供案件についてすべて公正入札調査委員会による調査審議を実施し、談合認定はなかった。				b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	工事検査は、地方自治法を根拠とし、県建設工事事務処理規程に基づき実施している。 元請・下請適正化調査は、県建設工事元請・下請関係適正化指導要綱に基づき実施している。 低入札価格調査は、H23年度から原則としてWTO適用基準額以上の工事に限定されたため、今後、調査件数は減少する。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	きびしい経済状況が続く受注競争が激化する情勢の中、県民の信頼に応える県発注建設工事の品質を確保するためには、発注機関から独立した工事検査部門による公正・厳格な検査、低入札価格調査、元請・下請関係適正化調査、下請110番による相談対応及び談合情報の調査審議等の業務の必要性は高い。				
	特記事項					